



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	83,245	△17.7	648	△80.8	658	△80.4	760	△61.7
24年3月期第1四半期	101,190	12.4	3,373	407.2	3,363	371.5	1,985	862.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 407百万円 (△79.1%) 24年3月期第1四半期 1,950百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	15.18	14.42
24年3月期第1四半期	39.88	37.85

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	165,172	55,054	33.3
24年3月期	156,326	55,415	35.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 55,054百万円 24年3月期 55,415百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,000	△8.9	5,800	△18.7	5,700	△19.6	3,200	△17.8	64.32
通期	410,000	△0.0	12,400	1.3	12,200	0.7	6,600	5.7	133.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	57,568,067 株	24年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,466,222 株	24年3月期	7,509,677 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	50,082,693 株	24年3月期1Q	49,796,367 株

(注) 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。  
25年3月期第1四半期 765,000株 24年3月期 809,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 1株当たり予想当期純利益については、平成24年7月19日に取得しました自己株式680,000株を考慮した予想期中平均株式数に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
品種別連結売上高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機等による世界景気の減速に加え、電力供給の制限、デフレの影響等により、依然として先行き不透明なまま推移しました。

当家電販売業界におきましては、家電エコポイント制度やアナログ停波等に伴う政策効果がなくなった反動が大きく、薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーを中心とした映像関連商品が台数減と単価ダウンにより、大幅な減少となりました。また、扇風機、LED照明等の節電関連商品やスマートフォンなど、一部に好調な商品はありましたが、映像関連商品の減少をカバーするには到底及ばず、業界全体では市場規模が縮小するという大変厳しい商環境でありました。更には、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、より一層厳しい経営環境下にありました。

このような厳しい状況の中、当グループでは、家電販売を通じて『安心・安全・信頼』を提供し、地域社会で必要とされる家電専門店づくりを目指し、更なる企業価値向上に努めることを目標として、①営業力強化による差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 ⑤環境変化への柔軟な対応 等の諸施策に総力を挙げて取り組んでおります。

店舗展開につきましては、新安城店（愛知県）の出店により、当第1四半期末の店舗数は199店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高832億45百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益6億48百万円（前年同期比80.8%減）、経常利益6億58百万円（前年同期比80.4%減）、四半期純利益7億60百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

なお、当グループの業績は、繁忙月である7月、12月、3月の売上のウェイトが高く、固定費については毎月概ね均等に発生しますので、例年、利益項目について第1四半期は低水準となります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が91億42百万円増加し、固定資産が2億94百万円減少したため、合計で88億46百万円増加しました。負債は、流動負債が67億42百万円増加し、固定負債が24億64百万円増加したため、合計で92億6百万円増加しました。また、純資産は、剰余金の配当等により株主資本が2億49百万円減少し、その他の包括利益累計額が1億11百万円減少したため、合計で3億60百万円減少しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従って現時点での業績予想につきましては、平成24年5月14日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,710	6,229
受取手形及び売掛金	9,763	10,167
商品	54,844	62,776
その他	12,235	11,521
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	81,522	90,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,270	23,371
土地	22,956	22,794
その他(純額)	4,082	4,271
有形固定資産合計	50,309	50,438
無形固定資産		
投資その他の資産	1,954	1,928
投資その他の資産		
差入保証金	16,523	16,268
その他	6,044	5,903
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	22,525	22,128
固定資産合計	74,789	74,495
繰延資産	14	11
資産合計	156,326	165,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	32,670
短期借入金	4,600	2,700
1年内返済予定の長期借入金	12,935	13,973
未払法人税等	382	206
賞与引当金	2,241	1,154
ポイント引当金	4,459	4,378
店舗閉鎖損失引当金	212	136
転貸損失引当金	47	47
その他	14,281	19,683
流動負債合計	68,209	74,951
固定負債		
社債	80	80
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	20,873	23,211
退職給付引当金	1,654	1,616
転貸損失引当金	361	349
商品保証引当金	2,609	2,763
資産除去債務	2,308	2,347
その他	2,314	2,298
固定負債合計	32,701	35,166
負債合計	100,911	110,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,652	19,651
利益剰余金	30,405	30,122
自己株式	△6,031	△5,996
株主資本合計	59,148	58,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△690
土地再評価差額金	△3,395	△3,153
その他の包括利益累計額合計	△3,733	△3,844
純資産合計	55,415	55,054
負債純資産合計	156,326	165,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	101,190	83,245
売上原価	79,498	64,810
売上総利益	21,691	18,435
販売費及び一般管理費	18,318	17,786
営業利益	3,373	648
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	33	37
受取手数料	50	19
還付加算金	—	35
その他	16	27
営業外収益合計	118	137
営業外費用		
支払利息	99	97
その他	29	30
営業外費用合計	129	128
経常利益	3,363	658
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産売却損	—	70
固定資産除却損	77	2
減損損失	14	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	101	—
特別損失合計	194	72
税金等調整前四半期純利益	3,168	590
法人税、住民税及び事業税	264	186
法人税等調整額	918	△356
法人税等合計	1,183	△170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,985	760
四半期純利益	1,985	760



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,985	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△353
その他の包括利益合計	△34	△353
四半期包括利益	1,950	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950	407
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	17,096	16.9	5,592	6.7	△11,503	△67.3
	ビデオ及び関連商品	7,581	7.5	3,486	4.2	△4,094	△54.0
	オーディオ及び関連商品	2,347	2.3	1,994	2.4	△352	△15.0
	冷蔵庫	4,960	4.9	4,829	5.8	△130	△2.6
	洗濯機・クリーナー	5,666	5.6	5,951	7.2	284	5.0
	電子レンジ・調理器具	4,325	4.3	4,108	4.9	△216	△5.0
	理美容・健康器具	3,294	3.3	3,262	3.9	△31	△1.0
	照明器具	1,035	1.0	1,761	2.1	726	70.2
	エアコン	9,219	9.1	8,600	10.3	△619	△6.7
	暖房機	29	0.0	55	0.1	25	87.8
	その他	8,589	8.5	6,626	8.0	△1,962	△22.9
	小 計	64,144	63.4	46,269	55.6	△17,875	△27.9
情 報 通 信	パソコン	6,637	6.6	5,803	7.0	△833	△12.6
	パソコン周辺機器	4,697	4.6	4,327	5.2	△369	△7.9
	パソコンソフト	479	0.5	455	0.5	△23	△4.9
	パソコン関連商品	4,529	4.5	4,475	5.4	△53	△1.2
	電子文具・ワープロ	912	0.9	792	1.0	△119	△13.1
	電話機・ファクシミリ	661	0.6	654	0.8	△7	△1.1
	携帯電話・PHS	2,807	2.8	3,519	4.2	712	25.4
	その他	1,139	1.1	1,270	1.5	131	11.5
小 計	21,863	21.6	21,299	25.6	△564	△2.6	
そ の 他	音楽・映像ソフト	794	0.8	843	1.0	49	6.2
	ゲーム・模型・玩具・楽器	7,317	7.2	8,003	9.6	685	9.4
	時計	499	0.5	340	0.4	△158	△31.8
	修理・工事収入	3,481	3.4	3,208	3.9	△273	△7.8
	その他	3,089	3.1	3,281	3.9	192	6.2
小 計	15,182	15.0	15,677	18.8	495	3.3	
合 計	101,190	100.0	83,245	100.0	△17,944	△17.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。